

報告書

債権者代理人 柳原敏夫

目次

- 1、報告のテーマ
- 2、結論
- 3、顛末の経過
- 4、本事件の教え

1、報告のテーマ

米と並んで世界の主食である小麦について、遺伝子組換え小麦（以下、GM小麦という）の商品化をめぐる繰り広げられたこの間の顛末を報告する。

2、結論

2002年12月、モンサント社（以下、モ社と略称）は、米国とカナダにGM小麦の商業栽培の認可を申請したのに対して、米国は認可したが、カナダでは国内で猛反発が起き、2004年1月16日、農務省はモ社との共同開発を断念すると発表した。また、小麦輸入国はいずれも、もしGM小麦の商品化がされれば、買い付け先を変更すると警告し、最大のバイヤーである日本の食糧庁と製粉業界が警告し、米国の小麦生産者からも強い不安がだされ、ついに2004年5月、モ社が世界中でGM小麦プロジェクトを断念すると発表された。これまでの飼料用がメインだったGM作物と異なり、主食であるGM小麦の商業栽培については、消費者のGM懸念が非常に強いため、売れるはずもなく、さらに、GMではない普通の小麦もGMとの完全な分別流通が不可能なため混入が避けられないことから、GM小麦生産国では普通の小麦についても輸出市場を失うことから、GM小麦のプロジェクトを断念するに至ったものである。

3、顛末の経過

以下、GM小麦プロジェクト断念に至るまでを時系列に紹介する。

(1)、2001年2月22日 ロイター

日本の食糧庁は、例え日本で販売認可が出たとしても遺伝子組換え小麦は買わないだろう、とアナウンスした。理由は消費者の食品の安全性に対する懸念

である。2001年初めに、日本製粉協会は遺伝子組換え小麦を使わない、と発表した。同報告書によれば、スターリンク問題で目覚めた日本の遺伝子組換えに対するマイナスの反応は、アメリカ企業と政府の遺伝子組換え小麦開発や安全性評価、供給と商業化の重要性に注目している。

(2)、2002年4月23日 カンザスシティー (Mo) 発ロイター

日本の小麦業界は GM 小麦に強硬に反対、ということが合衆国小麦業界のリーダーたちによる先週の日本への調査旅行でわかった。(02年)4月15日から20日までの日本小麦業界との会合に関する報告書が合衆国小麦協会から月曜日(4月23日)に公表された。それによると、日本の小麦業界のリーダー達は、もしアメリカが日本にたいして非 GM 小麦の輸出が確約できないなら、アメリカの競争相手から非 GM 小麦を買うと指摘した、と述べている。

日本の食糧庁 (FA) は唯一の政府バイヤーだが、かりに日本の厚生省が GM の安全性を確認したとしても、消費者の懸念がある限りバイテク小麦は買わないと強調した、と同報告書は述べている。

アメリカの小麦業界の5人のリーダーからなるチームが東京を訪問し、バイテク巨人のモンサント社の GM 小麦を2003年から2005年の間に市販するという計画の影響を討論した。セントルイスに本拠を置くモンサント社は世界で最初の GM 小麦になるこの品種を日本とアメリカ政府の認可が取れ次第アメリカで市販する、と発表した。

しかし、アメリカの小麦生産者らは GM 小麦が導入されれば、マーケットを失うのではないかと心配している。なぜなら、日本や EU その他の主要な小麦市場が、安全性や環境への影響などに対する消費者の懸念から、GM 小麦を買うことを好まないと表明しているからである。先週、日本で製粉業界関係者や政府関係者も参加して行われた会合では、この懸念が浮き彫りになった。

(3)、2002年7月31日、ニューヨークタイムズ

モンサント社は GM 小麦を2005年までに商品化するとしてきたが、この期限を延期すると発表。スポークスマンによれば、同社は、今年、ラウンドアップ・レディ小麦の承認を申請するが、関連産業が広く受け入れるようになるま

で、導入を延期する。アメリカ小麦の最大の需要者である日本や EU の製粉業者は GM 製品を望んでいないし、一部のアメリカ農民も GM 小麦が他の小麦と混じり、輸出全般を損うことを恐れている。29日の米国小麦協会の会合で、大規模なイタリア小麦製粉業者のトップも、GM小麦が導入されれば、米国またはカナダの小麦の購入を停止すると演説している。

(4)、2002年11月20日 カナダ・ニュースワイヤ

もし遺伝子組換え小麦が認可されれば、カナダの小麦生産者は計り知れない市場喪失と農場マネジメントの問題で被害をこうむるだろう、という新たな報告書が今日グリーンピースから公表された。これは遺伝子組換え小麦が北アメリカの農民に与える脅威についてこれまでに行われた最も包括的な調査である。この報告書は遺伝子組換え小麦の導入を阻止し、カナダの農民と一般の人々にカナダでの栽培を認可しないことを保証するよう請願をつけて、カナダ政府に送られた。

この調査は懸念される主な6項目について述べている。

- 1) カナダとアメリカの輸出市場を失う。
- 2) 分別流通の問題と圃場と食品への汚染が避けがたいこと。
- 3) カナダの小麦品種の登録システム弱体化とカナダの小麦品質の名声への悪影響。
- 4) 主張される利益は作物管理の困難をカバーできない。
- 5) 今より農薬の量も毒性の強い農薬の使用も増加する可能性。
- 6) 規制の欠陥により遺伝子組換え小麦の認可は人間と環境への安全性を保証しない。

「遺伝子組換え小麦が小麦供給システムと環境を汚染しないように保証するいかなる効果的かつ経済的なシステムもカナダは提供出来ないだろう。汚染は経済的にも人間と環境の影響にも極めて大きい影響がある」と食品政策コンサルタントで同報告書の主著者であるロッド・マックレ博士は言った。「問題は、遺伝子組換え小麦が密かに認可されそうだと状況が我々に警告を発していることだ。政府もモンサントも状況をきちんと公表しない。モンサントのスポークスマンは、先週、自分達はオープンで誠実だ、と言った。もしその通りならモンサントは我々とそのリスクについて討論すべきだ」と同じく共著者のグリーンピース・カナダのホリー・ペンファウンドは言った。

第三者の団体が公開討論の準備をしたが実現しなかった。「モンサントもカナダ政府もカナダ農民の生活と主要な輸出品が危険にさらされていることを自覚していないようだ。もし彼らが本当にオープンで誠実でありたいなら、心配している農民達に申請の状況を知らせ、このあいまいな脅威を終わらせるべきだ」とサスカチュワン有機ダイレクトトレートのマーク・ロイゼルは言った。この団体は遺伝子組換え小麦の認可差し止め裁判を起こしている。サスカチュワン有機ダイレクトトレートはカナダで積極的に遺伝子組換え小麦の認可に反対してきた農民団体の一つである。他のグループにはカナダ小麦委員会、全国農民組合、合衆国に本拠を置く「農民から農民へキャンペーン」、マニトバ原理農業生産者、サスカチュワン市町村協会などがある。

(5)、2003年1月10日 農業情報研究所(WAPIC)

モンサント、カナダでGM小麦承認を申請

モンサント社が、病害虫農薬耐性の遺伝子組み換え(GM)小麦の販売許可をカナダ政府に公式に申請した。これが承認されれば、消費者は毎日の食事のパンに含まれるGM小麦を食べることになる。

有機農家は、近隣農場からの汚染で有機認証を失うことになると大損害を恐れている。カナダ全国農民同盟(NFU)はモンサントとカナダ穀物産業の間の「信頼を決定的に損なうもの」と非難している。モンサントはGM小麦に対する農民と消費者の多大な抵抗を知っているはずだと言う。カナダ小麦ボードのスポークスマンによれば、調査は消費者の70%がGM小麦を望んでいないことを示唆している。

モンサントのスポークスマンは、農民と消費者に便益があると考えており、全体的目標はバイヤーの選択を維持することにあると言う。農民が望まないかぎり販売せず、小麦が商用利用されるのは数年先になりそうだとしている。しかし、汚染の脅威が消えるわけではない。

(6)、2003年1月12日 カナディアンプレス

カナダ小麦ボードが、モンサントのラウンドアップ・レディ小麦の承認前に、新たな遺伝子組み換え(GM)作物の一層厳格なコントロールを導入するように政府に圧力をかけている。モンサントは、先月、除草剤耐性小麦の連邦政府承認を申請した。ボードは、既存の健康・環境影響審査システムはラウンドアップ・レディ小麦の重要な問題を対象としていないとして、GM作物が市場の受

容性、通常品種との有効な分別、農業社会への全体的利益などの追加的条件を満たすように要求する新たな規則を作るように働きかけている。ボード（カナダの小麦取引をほぼ独占する）の顧客の 80%以上が GM 小麦を買わないと言っているという。

(7)、2003 年 5 月 2 日 クロップ・チョイス

韓国製粉業会会長が GM 小麦を拒否

「GMO 小麦はいりません。」と韓国小麦製粉業協会会長ハイ・サン・リーは親善使節の朝食の席で語った。3 年前に表明した遺伝子組み換え小麦をボイコットするという意思を依然変えていませんとほぼ韓国製粉企業の 100%が加入する協会 KOFMIA の上級副会長ドン・ジン・チュンは話し「GM 小麦は公に話すと消費者が騒ぐので表立って話しません。」という。

モンサントがグリフォサート抵抗性の硬質春小麦が韓国にきたら、消費者がどうするか分からない。「恐らく小麦業界全体をボイコットするでしょう。選択権は製粉業者では無く消費者にあります。消費者が GM 小麦を受け入れなければ小麦業界も受け入れません。消費者が王様です。」とチュンはいう。

KOFIA は意図的にオーストラリア、カナダ、旧ソビエト連邦諸国など購入先を他の国に変えるつもりは無いが、在来のものと GM を分別することになるとアメリカ小麦は高すぎるだろうという。韓国は小麦ではなくコメが主食で一人当たり約 90 kg のコメに対し小麦は約 3.5kg/年しか消費していない。

韓国政府がラウンドアップ小麦に許容値を設けたとしても加工業者や消費者が受け入れるわけではない。コーンの場合、韓国食品医薬品局が表示することでコーンオイルとシロップを許可したが、輸入業者は中国やブラジルからの非組み換えコーンに徐々に切換えていったとシンハン製粉社長イル・ウーン・キムは言う。

KOFMIA 一行とモントリオールの瀑布で会った 20 名の農民の内 1 名以外は皆 GM 小麦に反対だったと朝食後リーはコメントした。

(8)、2003 年 7 月 31 日

「カナダ 小麦協会声明

『ラウンドアップ耐性小麦反対、我々は消費者の声を聞く』(疎甲 66)

(9)、2004年 1月16日 農業情報研究所(WAPIC)

カナダ農業省、モンサントとのGM小麦共同開発断念へ

GM食品世界制覇の野望を挫く？

12日のカナダ・Portage Daily Graphic に報道によると、カナダ農業省は生産物販売の見通しが見えないなか、モンサント社と連携して開発した遺伝子組み換え(GM)小麦(除草剤抵抗性ラウンドアップ・レディー小麦)に関する97年以來の長期プロジェクトを断念する。

規制当局はなおリスクと便益の評価を続けるが、農業省は、このバイテク小麦の最初の株に対する科学的期待が実現しそうもないという判断を固めたい。農業省のジム・ボウル氏がこの作物にはこれ以上の投資はしない、もうモンサントとのラウンドアップ・レディー小麦の開発はしないと語った。また、この決定はカナダの小麦消費者がこれを受け入れるかどうかの懸念を反映するものなのかと問われ、「そうだ、私はそう思う」と答えた。ただ、モンサントとの決定的訣別ではなく、多年をかけて開発した遺伝物質へのモンサントのアクセスは認めるという。

モンサント社のスポークスマンは、目的は達成されたし、さらに拡張する理由もないとして、この協同の停止の影響は小さいことを強調している。この小麦の商品化の希望は棄てていないが、カナダの小麦市場を混乱させるようなことはしないと云う。

今まで、大規模に商品化されたGM作物は、主として飼料用の大豆・トウモロコシ、搾油用のナタネ、食用中心ではないワタに限られてきた。しかし、GM小麦が大規模に栽培されれば人間の基礎食糧がGM製品になり、その栽培面積も巨大であることから、その開発と承認はバイテク企業の農業・食糧支配が確立するかどうかの分かれ目となる重要な意味をもっていた。内外の消費者の抵抗は強く、大抵の除草剤では退治できない「スーパー雑草」の発達に対する懸念も強かった。カナダ主要生産地域の小麦の販売・貿易を一手に取り仕切るカナダ小麦ボードも、顧客はこれを望んでいないとし、昨年、モンサント

社に承認申請を取り下げようように要求していた。

収益を大幅に悪化させたモンサント社の生き残りをかけた商品であるから、商品化の望みは容易に棄てないだろう。だが、カナダ農業省の決定は（といっても正式決定となるかどうかはなお不明だが）、GM 作物・食品の世界制覇になるかどうかのキは消費者が握っていることをはっきり見せつけたように見える。

(10)、2004 年 5 月 11 日 ザ・ガーディアン

モンサントが世界中で GM 小麦プロジェクトを断念

モンサント社は 7 年間で費やし数百万ドルの開発費をつぎ込んできたにもかかわらず、GM 小麦の世界市場への導入を断念した。昨日（5 月 10 日）公表されたこの決定は、反 GM 勢力にとって大きな成果であり、GM 小麦の導入がヨーロッパと日本の数十億ドルの市場を失うことにつながるのではないかと恐れるアメリカとカナダの農家の圧力に屈したものだ。モンサントは世界最大の GM 種子企業であり、世界のパン市場の支配を夢見て GM 小麦の開発と導入を目指してきた。同社は GM 小麦が 5% から 15% も収量が増えることを示したが、GM パンを食べることに對する消費者の抵抗、特にヨーロッパにおける反対は巨大なアメリカの輸出市場を一夜にして失うことを意味した。

昨日の声明でモンサント社は、当分の間 GM 小麦を導入できる十分な市場がないことを認め、今後はトウモロコシと綿、菜種などすでに大きな種子市場を確保しているものに集中する、と言った。モンサント社の副社長カール・カセールは「小麦産業のリーダーたちと我々の市場見通しと協議の結果、我々はモンサントの他の商業上の優先順位と比べて小麦のビジネスは魅力が少なくと判断した」と述べた。

GM 反対グループのジーン・ウオッチのスー・メイヤーは「これは驚くべき、例外的な出来事だ。モンサント社はこの巨大な新製品に邁進していたし、世界中を市場に出来るだろうと固執していたから。これは大きな撤退の動きだ。彼らは農民が他の GM 製品もボイコットするのではないかと恐怖を感じたんだろう」と言った。

小麦は世界中のもっとも主要な食物のひとつであるが、ヨーロッパやアメリカなど豊かな地域で栽培され利益も大きいので、種苗会社にとってはもっとも価値のある作物である。しかし、ヨーロッパで GM コーンと大豆のボイコットが始まり、小麦農家は自分たちの市場を失うことを恐れた。過去 10 年間、EU と日本はアメリカの小麦の 45%を輸入してきた。アメリカ農務省によれば 1999 年から 2000 年のアメリカの小麦の輸出 550 万トンの約半分はこの二つの市場に出荷された。ヨーロッパにおけるパン用小麦の大半は北アメリカからのものである。何故ならヨーロッパ産の多くの小麦は食パンには向かない品質だからだ。

GM 小麦の導入に対しては、遺伝子汚染や流通における混入で売れなくなるのではないかという懸念から、この間アメリカの生産者の抵抗もあった。ノースダコタ州では 2001 年に GM 小麦の導入を阻止する法案を試みて失敗した。しかし、この試みは GM 小麦に対するヨーロッパの輸入業者らの間にある懸念が大きいことを明らかにした。EU 最大の製粉業者のひとつであるランク・ホービス社のジュリアン・ワトソンからの一通の手紙には「GM 小麦に対するランク・ホービス社の政策を完全にクリアしない限り、我々はあなた方から提供されるいかなる GM 小麦も受け入れない。今日、我々は顧客に対して GM 小麦は現在市場には出ていない、と言ってきた。これは何らかの保護処置で守られる必要がある。あなた方はこの問題をもっとも深刻に受け止め最優先の課題として取り組むべきだ。そうしなければ、春小麦さえも GM を含んでいるかもしれないと疑われ、EU への輸出計画全体を台無しにしてしまうかもしれない」と書かれていた。

4、本事件の教え

GM 小麦の商品化のプロジェクトが挫折したという本事件には様々な教訓があると思われるが、少なくとも次の教えが引き出せるだろう。これまで GM 作物が曲りなりにも受け入れられてきたのは、何よりもまず、それが主食以外の作物だったからであり、ことがいったん主食に及べば、生産者、消費者の多くの反対の声があがり、現状では、GM 作物の商品化は断念せざるを得ないということである。そうだとしたら、小麦と並ぶ主食である米についても、同様の帰結が相応しいことが本事件からごく自然に導かれることである。

なお、GM 小麦事件で重要なことは、日本の製粉業界が米国当局に「もし、

GM小麦を生産したら小麦の買い付けを止める」と警告した折、「日本には米があり、小麦がなくても消費者には選択肢があるのだから」と述べていることである。つまり、日本にはまだ米という主食が残されているので、こうした警告が効を奏したのである。しかし、もし日本でもGMイネの生産が行なわれ、それが普及してしまえば、消費者は従来主食を選択する自由さえ奪われることになり、こうした警告も無力になるのである。GMイネの商品化は、深刻な問題をはらんでいる。

以 上